

CIL Working Papers

No.2021-04

学びのユニバーサルデザインによる授業実践に関する研究
の動向 一日本国内の先行研究を中心に

April 2021

JUNG Jonghee

Center for Inclusive Leadership

© Copyright 2021 JUNG Jonghee
Associate Professor, Center for Language Education, Ritsumeikan Asia Pacific University

学びのユニバーサルデザインによる授業実践に関する研究の動向
—日本国内の先行研究を中心に—

住田環 ベルガー舞子 立山博邦 筒井久美子 JUNG Jonghee

立命館アジア太平洋大学

納富恵子

福岡教育大学

Abstract

学びのユニバーサルデザイン (Universal Design for Learning, 以下 UDL) は、全ての学習者に対する主体的な学びの実現を目指したカリキュラム開発のための理論的枠組みである。UDL は、国内の教育現場において、いわゆる「全員一律で対応させようとする」カリキュラムを改善し、学習者の多様な特性に対応できる授業をデザインする際の手がかりとして注目されている。UDL 理論に基づく授業実践に関する先行研究の多くは、特別な配慮を必要とする学習者を含む全ての学習者の学びに対する意欲向上と学業達成の変容を観察している。また学習コミュニティと学習者の特性を把握するための事前・事後アセスメントを実施し、授業実践の手続きを明らかにした上で、UDL による授業実践の効果を検証している。UDL による授業は、学習意欲を向上させ、学業達成においても一定の効果があることが報告されている。UDL 授業の実践に関する報告は、主に初等・中等教育における取組が多く、高等教育において UDL の枠組みを導入した事例は十分ではない。障害学生に対する支援法として、また多様性に対応した教育の枠組みとして、UDL の大学授業への導入は実践的な検証が必要であると考えられる。

Keywords: 学びのユニバーサルデザイン(Universal Design for Learning), 主体的な学び, 高等教育

Acknowledgments

本文献レビューは、共同研究「UDL 理論に基づくインクルーシブ授業の開発に関する事例研究: 立命館アジア太平洋大学の1回生演習科目と必修言語科目を対象に」の一環として行われた文献調査の中間成果をまとめたものである。立命館アジア太平洋大学インクルーシブ・リーダーシップセンター (CIL) より研究助成が採択された 2020年9月か

ら 2021 年 3 月までの調査結果を示す。文献調査を含む共同研究は 2021 年度末まで継続する。

Author; Email: JUNG Jonghee(jungjh@apu.ac.jp), 住田環(sumida55@apu.ac.jp), ベルガー舞子(maiko@apu.ac.jp), 立山博邦(hirokuni@apu.ac.jp), 筒井久美子(ktsutsui@apu.ac.jp), 納富恵子(notomi@fukuoka-edu.ac.jp)

Contents

1. 学びのユニバーサルデザイン (Universal Design for Learning)

UDL は、1994 年に米国の非営利団体 Center for Applied Special Technology (以下 CAST) によって開発された教育と学習支援に関する概念およびその方法論である (内田, 2018)。UDL は、障害の有無に関わらず全ての学習者の学びの伸びを助け、学習者自身が「学びのエキスパート」になれるように支援するためのガイドラインを提示する。UDL ガイドライン Version 1.0 (CAST, 2008, 日本語翻訳 金子・亀山) によると、「学びのエキスパート」とは、「学ぶ方法を知っていて、学びたいという気持ちを持ち、自分に合ったそれぞれのやり方で、生涯学び続ける備えができている者」と定義されている。UDL ガイドラインには以下の 3 つの原則が示されている (UDL ガイドライン Version 2.0, 2011, 日本語翻訳 金子・亀山)。原則Ⅰ「提示に関する多様な方法の提供」とは、学習内容を様々な形態、媒体を通じて提示し、多様な認知特性を持った学習者にとって理解しやすい学びを設計することである。原則Ⅱ「行動と表出に関する多様な方法の提供」とは、行動と表出に必要な方略や練習は学習者によって異なるアプローチが必要であることを認識し、複数の方法を提示することである。原則Ⅲ「取り組みに関する多様な方法の提供」とは、学習者が自分に適した目標を設定し、多様な取り組み方を利用できるようにすることによって努力を維持する力を伸ばせるようにすることである。「学びのエキスパート」の定義や UDL ガイドラインの 3 原則は、文部科学省によって諸策を講じることが表明されてきた「確かな学力」の「学ぶ意欲や、自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」とも相応する部分があると考えられる (内田・西山・納富, 2015 ; 内田, 2016)。国内において、UDL による授業実践と効果検証に関する研究は、小学校、中学校、高等学校を中心に行われてきた。通常の学級に在籍する児童・生徒の内、学習面において特別な支援を必要とする学習者が増え、授業内での配慮や授業カリキュラム改善の必要性が議論される状況下で UDL が注目されるようになった (加賀田・吉田・坂上, 2016)。

2. UDL による授業実践研究の問題と目的

UDL 理論に基づく授業の実践とその効果検証を行っている研究の多くは、特別な教育的支援を必要とする者を含む全ての学習者の学習意欲向上と学業達成に主眼を置いて

いる。学習面・行動面で著しい困難を示す学習者、あるいは何らかの困難を示している
と教員が捉えている学習者が一定数いることに注目している（内田・西山・納富、
2015；内田, 2016）。学習者のみならず、授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行
うことについて、教員側に十分な理解がない可能性もあることも指摘されている（内
田・西山・納富, 2015）。このような現状を踏まえ、特別な教育的支援が必要な者を含
む全ての学習者の能力や特性に応じた授業を工夫し、学習面の支援を行う手法として
UDL は注目されている。全ての学習者の主体的な学びを実現し、UDL による授業改善
が学習者の意欲向上と学業達成に有効であることを検証し、更には教員に対するコンサル
テーションを行うことで学習コミュニティ全体の在り方を見出すことを目的としてい
る研究が見受けられる（佐藤, 2018）。また、学習への不全感から生じる学校不適応を
UDL による授業実践によって防ぐ効果にも期待が寄せられている（内田・西山・納富、
2015）。

3. UDL による授業実践研究の方法

UDL 理論に基づく授業の実践とその効果検証を行っている研究の多くは、研究の対
象となる学習コミュニティと学習者の特性を把握するためのアセスメントを実施し、
UDL 授業実践の手続きを明らかにした上で、その効果を検証している。学習者個々の
認知の違いなどの実態を把握し、UDL による授業づくりに取り組み、学習指導を行っ
た後、事後検証を行う手順を踏む（懸川・加藤, 2016）。小学校から高等学校までの通
常学級における取り組みが多く、特別な教育的支援が必要な生徒を含む個々の生徒の能
力や特性に応じた授業改善による学習面の支援に関する議論が活発に行われてきた。
UDL 理論に基づく授業の実践とその効果検証を行っている研究の多くは、学習意欲の
向上と学業達成の変容を図るためのアセスメントを行っている。CRT 検査（Criterion
Reference Test）、定期考査の結果、学年教師からのサポートヒントシートを用いた聞き
取り調査などの結果、Hyper-QU（Questionnaire Utilities）質問紙などを活用し、特別
な支援が必要な学習者と学級全体の実態を把握している。以下の図 1. は、UDL 授業実践
研究で採用しているアセスメントツールや手法とその実態把握の項目を表したものであ
る。一方、UDL 理論に基づく授業の実践とその効果検証を行っている研究の多くは、
複数のアセスメントツールを併用し、その結果を総合的に分析することで学習者と学習
コミュニティ全体の実態を把握している。このように複数のアセスメントを行うことが
かえって実態の把握を煩雑にする恐れがあり、UDL 授業改善に適合したアセスメント
ツールの開発が必要であるとの指摘もある（内田, 2016）。

図 1. UDL 授業実践研究で採用しているアセスメントツールと実態把握の項目

研究者	アセスメントツールや手法	把握する実態	対象
内田・西 山・納富、 2015	授業や特別活動における様相観察	学級全体の個人の学習意欲、小集団活 動における積極性	中学生
	「サポートヒントシート」聞き取り	特別な支援が必要な生徒の特性	
	Hyper-QU 分析	学級風土	

	Multiple Intelligences (MI) 調査	生徒の興味関心、学習スタイル	
	ASSESS 学校環境適応感尺度	学習的適応	
	標準学力査定教研式 CRT	特別な支援が必要な生徒	
川上・石橋・江川・益子, 2015	単元別テストの成績調査	学習到達度	小学生
	質問紙調査	学業達成を実感する場面	
内田, 2016	小学校からの引継ぎ資料「援助シート」	特別な教育的支援が必要な生徒	中学生
	各教科における様相観察	学級風土、教科の特性と個人の特性	
	「サポートヒントシート」聞き取り	特別な支援が必要な生徒の特性	
	Hyper-QU 分析	学級風土、学習意欲と学級満足度	
	Multiple Intelligences (MI) 調査	学級と個人の得意分野	
	ASSESS 学校環境適応感尺度	学級風土、学習意欲	
小関, 2018	Hyper-QU 分析	学習意欲	中学生
	標準学力調査 (NRT)	学習に対する意欲や満足度と学業達成の相関関係	
	ASSESS 学校環境適応感尺度	特別な配慮を必要とする生徒の特長	
佐藤, 2018	ASSESS 学校環境適応感尺度	学習適応力、教育的ニーズのある児童を抽出	中学生
	「サポートヒントシート」の「行動理解シート」	児童の特徴	
	「得意な学び方チェックリスト」	苦手、得意な学び方	
小関・納富, 2018	Hyper-QU 分析	学習意欲	中学生
	標準学力調査 (NRT)	学習に対する意欲や満足度と学業達成の相関関係	
	ASSESS 学校環境適応感尺度	特別な配慮を必要とする生徒の特長	
杉本・古井, 20018	「児童用教科 (国語) 特異的自己効力感尺度」	行動の積極性、失敗に対する不安の低さ、能力の位置づけ	小学生
	「気づきのポイントシート」	特別な配慮を要する児童	
	「Z市アセスメントシート」	特別な配慮を要する児童	

4. UDL による授業実践の効果

UDL 理論に基づく授業の実践とその効果検証を行っている研究の多くは、概ね全ての学習者の学習意欲が向上し、学業達成にも効果があったことを明らかにしている。特別な支援が必要な生徒にとっても発展的な学習が必要な生徒にとっても、UDL による授業改善が効果的であったと言える。特に、表出の方法が多様化されたことで、得意な学び方で主導的に学ぶことができるようになり、学習定着度の異なる多様な生徒のニーズに合っていたと考えられる。内田 (2016) の調査では、ASSESS の「学習的適応」が 50 未満の生徒や、サポートヒントシートで複数の教員から名前が挙がっていた生徒も含め、調査対象者全員の学習意欲が向上したことが報告されている。例えば、「グラフから情報を読み取り、読み取った情報から自分の意見を述べる力」項目については、UDL 授業実施前は低得点層の生徒が 10 名だったのに対し、授業後は 1 名と大幅に減少していることが報告されている (pp.129-131)。データの作成方法や班の意見の表出方法を多様にし、自分たちの特性に応じて選択できるようにしたことや、共同で意見を交流し合い、表出する手段として ICT (iPad) を活用したこと、視覚優位な生徒、聴覚優位な生徒の両方にわかりやすい情報提示を心掛けたことなどが有効であったことが明らかになった (内田, 2016, pp.133-134)。

5. 大学における UDL による授業実践の展望

国内の大学において、身体障害学生への支援は長い歴史を持っているものの、発達障害学生への支援は広くその支援法が確立しているとは言えない。障害学生支援の基本着想として、いわゆるソフト面における支援、すなわち学習支援として UDL への注目が増しているものの、大学における実践報告や研究は十分ではない（西井，2013；上村・藤井，2018）。一方で、大学における障害学生は、その在籍率と支援率が上昇している現状があり、とりわけ発達障害学生への支援の充実は各大学における喫緊の課題となっている。また大学における UDL は、障害学生支援のみならず、学習者のニーズの多様性に伴う課題に対する手がかりとしても耳目を集めている。例えば、上村・藤井（2018）の研究では、UDL3 原則のうち「取り組みのための多様な方法の提供」に着目し、UDL に基づいた反転授業やアクティブラーニングのデザインを実践している。同研究では、大学の数学教育科目における授業の UDL 化を実践した。学習目標の達成が十分ではない学生が一定数いて、また UDL 理論の適用と成績との因果関係は明らかにならなかったものの、UDL 理論の枠組みが反転授業のコンテンツにおいても適応可能であることを確認している（上村・藤井，2018）。近年の研究としては、コロナ禍における遠隔授業における UDL の実践が報告されている（川崎，2020）。同研究は、通常の対面式の授業における学びの多様性に配慮した UDL の視点に加え、通信環境の多様性も視点に入れた UDL 理論に基づいた遠隔授業を模索した。川崎（2020）は、授業の各回のねらいに対する、提出課題の評価得点率と学生の意識はほぼ一致したと言及している。また学修材のオプションを追加したことにより、授業目的の達成者率も増加したことを確認している（p.19）。

References

- 内田慈子・西山久子・納富恵子（2015）「学びのユニバーサルデザインによる中学校国語科授業実践：特別な教育的支援が必要な生徒を含む学級全体の学習意欲と学業達成に焦点を当てて」福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 第 5 号, pp.23-30.
- 川上綾子・石橋恵美・江川克弘・益子典文（2015）「『学びのユニバーサルデザイン』の枠組みを採用した授業設計とその効果」鳴門教育大学学校教育研究紀要, 第 29 号, pp.151-159.
- 内田慈子（2016）「確かな学力を育むための『学びのユニバーサルデザイン』による授業改善：中学校における UDL ガイドラインを活用したコンサルテーションを通して」福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 第 6 号, pp.127-134.

- 加賀田哲也・吉田晴世・坂上瑞穂（2016）「UDL に基づく英語授業実践：大阪教育大学付属平野地区での取り組み」コンピュータ&エデュケーション, 第 40 号, pp.44-48.
- 懸川武史・加藤涼子（2016）「学びのユニバーサルデザインによる授業デザイン」群馬大学教育実践研究, 第 33 号, pp.179-187.
- 上村英男・藤井厚紀（2018）「学びのユニバーサルデザイン（UDL）に基づいた授業実践：反転授業の事前学習用コンテンツに着目して」コンピュータ&エデュケーション, 45, pp.55-60.
- 川崎知己（2020）「UDL の視点に立った抗議科目における遠隔授業の実践」CUC View & Vision, 50, pp.4-19.
- 小関京子（2018）「学力向上を目指した UDL（学びのユニバーサルデザイン）による授業改善：中規模中学校における若年層教員へのコンサルテーションを通して」福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 第 8 号, pp.73-80.
- 小関京子・納富恵子（2018）「学力向上を目指した UDL（学びのユニバーサルデザイン）による授業改善：中規模中学校の理科における授業コンサルテーションを通して」福岡教育大学紀要, 第 67 号, 第 4 分冊, pp.231-239.
- 佐藤博子（2018）「外国語活動における主体的に学ぶ児童を育成するための学習支援：コンサルテーションによる学びのユニバーサルデザインを活用した授業づくり」福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 第 8 号, pp.81-88.
- 杉本光枝・古井克憲（2018）「小学校通常の学級における『学びのユニバーサルデザイン』の授業実践：国語科における特異的自己効力感の変化に着目して」和歌山大学教育学部紀要, 第 68 集, 第 2 巻, pp.35-41.
- 西井克泰（2013）「高等教育における障害学生支援の現状と展望：学びのユニバーサルデザインを目指して」武庫川女子大学教育研究所研究レポート, 43, pp.89-99.

CAST (2008) 「学びのユニバーサルデザイン・ガイドライン Ver.1.0 (金子晴恵・バーンズ亀山静子訳) 」

CAST (2011) 「学びのユニバーサルデザイン・ガイドライン Ver.2.0 (金子晴恵・バーンズ亀山静子訳) 」